

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅰ-1-4 企業誘致の推進
---------	-----------------

1.事務事業の目的・概要		事務事業担当課長	企業立地課長 横原 由文	電話番号	0852-22-5764
事務事業の名称	企業誘致のためのPR活動事業				
目的	(1) 対象	県内外の企業			
	(2) 意図	県外企業の誘致や県内事業所の再投資を促進するため、島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高める。			
事業概要	島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するため効果的なPR活動を実施する。 ・企業立地セミナー：県外において企業向け説明会の開催 ・パンフレットの作成配布：優遇制度、主要工業団地等の情報を掲載 ・しまねスタイルプロモーション：ソフト系IT企業向けのPRホームページの開設運営				

## 2.成果参考指標

(1)	指標名	ホームページのアクセス数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		36,000	36,500	37,000	37,500	
式・定義	県ホームページのトップページアクセス数及び「しまねスタイル」ホームページページビュー数	実績値	35,331	36,996	40,212	52,430		回	
		達成率		102.80	110.20	141.80		%	
指標名	企業立地セミナーの出席者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		200.00	200.00	200.00	200.00		
式・定義	企業立地セミナーの出席者数（主催者等出席者数を除く）	実績値	200.00	427.00	240.00	133.00		人	
		達成率		213.50	120.00	66.50		%	

## 3.事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	10,804	15,193
うち一般財源(千円)	10,804	15,193

## 4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成26年度の「しまねスタイル」のアクセス数は52,430件で前年度に比して12,218件増加した。
- 企業立地セミナーは平成25年度に2箇所で開催したが、平成26年度は1箇所での開催だったため参加人数が減少した。H25「240名」→H26「133名」

## 6.成果があったこと（改善されたこと）

平成26年度に「しまねスタイル」のホームページについてデザインをリニューアルし、あわせて操作性も改善したためアクセス数が伸びたと考える。

## 7.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 立地先として島根県を選択してもらうための認知度が充分あがっていない。
- 特に、人口問題対策として、企業立地の促進が必要な中山間地域や離島の情報が効果的に企業に届いていない。
- また、新規立地が続いているソフト系IT企業が必要とするエンジニア等の人材確保が難しくなっている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 事業の実施により本県の企業立地支援に対する認知度は高まりつつあるが、PRの量と質がまだまだ充分とはいえない。
- また、それらの情報をタイムリーに更新し、効果的に提供できていない。
- ITエンジニアへは、ホームページによる情報発信のみでは島根の魅力が伝わりきらない。

### ③原因を解消するための「課題」

- PRの量を確保するため、IT人材育成、観光情報など他課や市町村と連携したPRの場を確保することが必要。
- PRの質の向上のため、企業が必要としている情報の発掘、選別、活用が必要。
- PRする情報の内容を常時更新し、IT技術により効果的に発信することが必要。
- IT技術者へはイベントの機会などを通じて直接的な情報発信が必要。

## 8.今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- リスク分散やBPOなどをテーマとしたセミナーを開催し、リスク管理を検討している企業へPRする。
- 首都圏等のIT企業の誘致を促進するため、IT人材の育成、確保をテーマとしたPRを行う。
- 他県と比較して本県に優位性がある優遇制度や支援の取組みを積極的にPRする。
- IT技術を活用し市町村などの関係機関と連携した新鮮な情報を提供する手段を構築する。
- IT技術者に特化したイベント型情報提供を実施し、IT人材の確保を推進する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）